

第23期中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
1単元の株式数	50株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
〔郵便物送付先〕	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〔電話照会先〕	電話(03)3323-7111(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞



当社はホームページにおいても最新のトピックスを始め、業績報告や会社情報など、さまざまな情報をご案内しております。

ホームページ <http://www.nihon-trim.co.jp>

株式会社日本トリム

財務ハイライト

	2002年 9月中間期	2003年 9月中間期	2004年 9月中間期
売上高 (百万円)	5,107	5,162	5,527
連結 経常利益 (百万円)	1,400	1,227	1,345
中間純利益 (百万円)	765	702	743
売上高 (百万円)	5,107	5,162	5,527
単体 経常利益 (百万円)	1,313	1,243	1,343
中間純利益 (百万円)	729	688	773



C O N T E N T S

株主の皆様へ	1
中間連結財務情報	3
トピックス	5
会社の概況 / 株式の状況	6

株主の皆様へ

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成16年9月30日をもって、第23期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の上半期を終了いたしましたので、営業の概況についてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、海外経済が拡大を続ける中、輸出や生産が増加傾向を強め、また、企業収益や設備投資が引き続き増加するなど、まだ模様ながらも回復基調へ向かってまいりました。

このような経済環境のもと、当中間連結会計期間において当社営業部門は、創業以来の特徴である「直販部門」の体制強化へ注力してまいりました。

当部門の主力であるDS事業部においては、積極的な人員の増強及び営業拠点の拡大(当中間連結会計期間、新潟・鹿児島)の2拠点増)を行いました。SS・HS事業部においても、DS事業部と並ぶ直販事業部確立へ向けて体制強化へ努めてまいりました。

この結果、いわゆる卸販売部門は前年同期比を割り込む等苦戦いたしました。全社的には中間連結会計期間における過去最高の売上高(5,527百万円)を計上いたしました。

また、昨年来注力しておりました、製造原価の削減が奏功し売上高原価率が前年同期比3.0%減と改善し、経常利益1,345百万円(売上高経常利益率24.3%:当社目標25.0%)を計上いたしました。

当中間連結会計期間における電解還元水の研究開発については、引き続き九州大学大学院白畑教授グループとの共同研究を推し進めると共に、台湾大学医学部との共同研究の成果である「電解還元水の人工透析への応用に関する臨床データ」(昨年7月に米医学誌「キドニーインターナショナル」へ論文発表)をきっかけとした国内外の大学との共同研究を行ってまいりました。これにより人工透析用整水器の販売開始が視野に入り、当社が目標とする「医療分野への進出」の目途が立ってまいりました。なお、この研究内容は、本年11月8日付日経産業新

聞一面でトップ記事として取り上げられる等、大きな反響・評価を得ております。

また、9月には財団法人田附興風会医学研究所北野病院(大阪市北区:山岡義生病院長)と業務提携するなど、今後は「産学」共同の研究開発と共に、「産病」共同の事業展開も行ってまいります。

米国連結子会社であるTRIMGEN CORPORATIONにおいては、積極的な研究開発及びPR活動を行ってまいりました。世界各国の販売代理店との契約も終え、今後さらなる業容拡大を図ってまいります。

このような事業展開の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は売上高が過去最高の5,527百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益1,298百万円(同9.0%増)、経常利益1,345百万円(同9.7%増)、また、中間純利益743百万円(同5.9%増)となりました。

このような事業展開を背景に、当社は今後も抗酸化性を持つ「電解還元水」を柱に、「医療分野」への進出を目標とし、「水」の研究、製品の開発に注力し、積極経営を行ってまいります。

電解還元水の基礎研究から医療用整水器の開発や、電解還元水による治験、来年4月の薬事法改正を睨んだ、特定保健用食品の申請に向けた研究開発活動を推し進めると共に、「産学」共同の研究開発、北野病院等各医療機関との「産病」共同の事業展開も行ってまいります。

米国バイオ子会社TRIMGEN CORPORATIONでは、独自の技術による変異遺伝子検出キット(約120種類の遺伝子に対応)を開発、販売を開始いたしました。これらのキットは多くの論文及び学会発表により、各大学・研究機関から高い評価を受けております。

現在はHarvard大学病院、Johns Hopkins大学病院をはじめ、複数の臨床検査会社、製薬会社と提携し、肺がんや白血病を中心に、産学共同の研究開発を進めており、今後はFDA認可取得を目指した事業展開を行ってまいります。

また、本年10月には、直販に強みを持つ当社ならではの事業展開として、株式会社トリムフィナンシャルサー

ビスを立上げました。これは、従来、信販会社に委託しておりましたユーザーの信販契約をグループ内に取り込むことによる、金利手数料収益を目的としており、来期より業績への本格寄与を予定しております。

このように当社グループは、株式会社日本トリム(東証一部上場)、株式会社トリムエレクトリックマシナリー(生産子会社)、株式会社トリムフィナンシャルサービス(10月設立、信販・金融子会社)、TRIMGEN CORPORATION(遺伝子関連ビジネス)、株式会社機能水細胞分析センター(機能水分析:来期初事業立上予定)、株式会社G Iバイオポリス(ITF:消化管損傷修復因子の医療応用研究を行う)のグループ企業のシナジー効果を最大限発揮しオンリーワン企業構築へ向けて事業展開を行ってまいります。

また、当期の業績につきましても上場以来継続している過去最高の売上高、経常利益更新を計画いたしております。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長

森澤 紳勝



中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成16年3月31日現在		平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成16年3月31日現在
資産の部				負債の部			
流動資産	7,011	5,824	6,049	流動負債	1,930	1,922	1,571
現金及び預金	5,016	3,882	4,182	支払手形及び買掛金	739	789	452
受取手形及び売掛金	1,295	1,308	1,208	未払法人税等	603	589	531
たな卸資産	544	502	521	賞与引当金	103	87	95
繰延税金資産	114	103	103	製品保証引当金	18	9	8
その他	39	28	34	返品調整引当金	15	11	13
貸倒引当金	0	0	0	その他	452	436	472
固定資産	4,019	3,979	3,916	固定負債	1,057	1,042	1,052
有形固定資産	3,323	3,380	3,332	退職給付引当金	160	149	154
建物及び構築物	889	924	890	役員退職慰労引当金	166	106	141
土地	2,380	2,380	2,380	預り保証金	484	508	495
その他	53	75	61	その他	245	277	261
無形固定資産	40	47	44	負債合計	2,988	2,964	2,623
投資その他の資産	654	551	540	少数株主持分			
投資有価証券	333	156	178	少数株主持分	3		
破産債権		280		資本の部			
繰延税金資産	74	176	127	資本金	988	985	987
その他	253	233	241	資本剰余金	980	970	972
貸倒引当金	6	294	6	利益剰余金	6,045	4,950	5,485
				その他有価証券評価差額金	115	12	22
				為替換算調整勘定	14	3	13
				自己株式	76	76	112
資産合計	11,030	9,804	9,966	資本合計	8,039	6,839	7,342
				負債、少数株主持分及び資本合計	11,030	9,804	9,966

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成16年4月1日から平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
売上高	5,527	5,162	9,761
売上原価	1,531	1,586	2,899
返品調整引当金繰入額	2	11	13
販売費及び一般管理費	2,696	2,374	4,713
営業利益	1,298	1,191	2,136
営業外収益	65	56	121
営業外費用	18	20	44
経常利益	1,345	1,227	2,213
特別利益		69	81
特別損失	28	29	62
税金等調整前(当期)純利益	1,317	1,266	2,232
法人税、住民税及び事業税	595	594	983
法人税等調整額	22	30	12
中間(当期)純利益	743	702	1,236

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成16年4月1日から平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
【資本剰余金の部】			
資本剰余金期首残高	972	967	967
資本剰余金増加高			
新株引受権行使による新株の発行	1	3	5
自己株式処分差益	6		
資本剰余金中間期末(期末)残高	980	970	972
【利益剰余金の部】			
利益剰余金期首残高	5,485	4,386	4,386
利益剰余金増加高	743	702	1,236
利益剰余金減少高	183	138	138
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,045	4,950	5,485

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成16年4月1日から平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034	759	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	33	36	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	165	213	261
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	10
現金及び現金同等物の増加額	834	508	808
現金及び現金同等物の期首残高	4,182	3,374	3,374
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,016	3,882	4,182

今年度も日経優良企業ランキングに選ばれる

客観的な企業評価の尺度として知られる「日経優良企業ランキング」において、当社は昨年度に引き続き、2004年度も総合145位（上場2,278社中）に選ばれました。個別項目では、収益性42位、安全性92位。なお昨年度は総合98位、個別項目では、収益性40位、安全性113位、成長力165位に選ばれており、クオリティカンパニーとして安定した外部評価が定着しつつあります。

- 1. 武田薬品工業
- 2. NTTドコモ
- 3. セブンイレブン
- ⋮
- 145. 三菱電機
- 145. 日本トリム
- 146. ラウンドワン
- 148. セコムテクノ

日本経済新聞社 2004年9月21日（火曜日）

「水と健康を考えるシンポジウム」を開催

11月6日、大阪市北区のKTVホールなんでもアリーナで産経新聞社主催、日本トリム協賛による「水と健康を考えるシンポジウム 電解還元水と健康・医療との新しい可能性を考える」を開催いたしました。九州大学大学院教授 白畑實隆氏による最新の研究報告、又、協和病院院長 河村宗典氏の医療現場での臨床例報告や北野病院副院長 高林有道氏進行により行われたパネルディスカッションには両氏の他、当社社長 森澤紳勝らが参加、約420名の方にご来場いただきました。

医療応用を目的に、
大阪・北野病院と業務提携

当社は、このほど京大系の著名な総合病院である財団法人田附興風会医学研究所北野病院と、当社製品の新規ユーザーに対する健康診断を通じた提携を行うことを決定しました。これは当社が研究開発を行う「電解還元水」の医学的な効能効果の確認を目的に、第一段階として北野病院において当社の扱う整水器のユーザーに対し、健康診断を提供することにより医学的データを集積、またユーザーの健康意識の向上をも意図したものです。



会社の概要（平成16年9月30日現在）

商号 株式会社日本トリム
NIHON TRIM CO., LTD.
本社 大阪市北区大淀中一丁目8番34号
設立 1982年（昭和57年）6月12日
資本金 988,909千円
従業員数 379名（関連会社含む）
主な事業内容 電解還元水整水器及びカートリッジ・家庭用電位治療器等の製造販売

役員（平成16年9月30日現在）

代表取締役社長 森澤紳勝
専務取締役 三谷禎秀
専務取締役 大坪一道
常務取締役 香山昭人
常務取締役 猪股恒夫
取締役 西谷由実
取締役 平林眞雄
取締役 植木芳雄
常勤監査役 森澤邦雄
監査役 山口晃
監査役 深見彰生

ネットワーク（平成16年9月30日現在）

本社 大宮営業所 岡山営業所
東京支社 千葉営業所 山陰営業所
名古屋支社 横浜営業所 高知営業所
広島支社 新潟営業所 熊本営業所
福岡支社 静岡営業所 鹿児島営業所
札幌営業所 金沢営業所 高知開発部
仙台営業所 京都営業所

株式の状況（平成16年9月30日現在）

会社が発行する株式の総数 8,000,000株
発行済株式の総数 4,620,390株
株主数 1,929名
大株主

株主名	持株数	議決権比率
森澤紳勝	1,875,290株	40.7%
野村信託銀行株式会社	328,650	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	325,250	7.0
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	176,300	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	134,850	2.9
スタートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	110,000	2.3
ビービーエイチフォーフィデリティージャパンスモールカンパニーファンド	93,100	2.0

